

平成22年度当初予算のポイント

1 総括

平成22年度の予算は、景気低迷により、市税収入の一層の悪化が見込まれるなど厳しい財政環境が続く中、財政健全化を市政運営の最重要課題に掲げ、身の丈にあった事業の推進を図り、「元気な行田」、「安心・安全な行田」、「新しい行田」を創るため、真に必要な事業に対し重点配分を行ったところである。

第4次行田市総合振興計画に基づく施策を推進し、市の将来像である「水と緑 個性あふれる文化都市」の実現を目指して、市民満足度の向上を図り、「行田に住んでよかった」と思えるまちづくりを目指すものである。

2 予算規模

一般会計予算 241億4,000万円
 (21年度 228億円)
 (前年度当初比 5.9%増)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、
 429億2,522万円
 (21年度 424億2,049万円)
 (前年度当初比 1.2%増)

【国】	92兆2,992億円
(21年度)	88兆5,480億円
	(前年度当初比 4.2%増)
【県】	1兆6,764億円
(21年度)	1兆6,960億円
	(前年度当初比 △1.2%)
【地方財政計画】	82兆1,268億円
(21年度)	82兆5,557億円
	(前年度当初比 △0.5%)
【地方財政計画】 〔地方一般歳出〕	66兆3,289億円
(21年度)	66兆2,186億円
	(前年度当初比 0.2%増)

<参考> 一般会計当初予算規模の推移 (単位：千円、%)

年 度	13	14	15	16	17
金 額	22,380,000	23,688,000	21,610,000	22,383,500	(22,575,000) 21,020,000
伸 び 率	△2.2	5.8	△8.8	3.6	△6.1
年 度	18	19	20	21	22
金 額	23,080,000	23,100,000	23,830,000	22,800,000	24,140,000
伸 び 率	(2.2) 9.8	0.1	3.2	△4.3	5.9

※H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

3 歳 出

☆印は新規事業です。

(単位:千円)

(1) 快適で住みよいまちをつくるための施策

○ 道路補修事業(側溝補修、舗装修繕)	120,000
○ 生活道路整備事業(道路改良、舗装新設、側溝整備)	290,000
○ 南北道路整備事業	84,813
○ 幹線道路整備事業(南河原幹線道路)	23,207
○ 橋りょう補修事業(橋りょう点検、橋りょう修繕)	17,000
○ 橋りょう新設改良事業(県営:天籟橋・白川戸橋、市単独:天国橋)	82,100
○ 排水路等整備事業(出水対策事業 他)	182,052
○ 南大通線街路事業	63,096
○ 快適な公園トイレ改修事業(都市公園トイレの水洗化、洋式化)	29,547
○ 森づくり環境再生事業(親子による植樹祭、☆森づくりシンポジウムを開催)	5,000
○ 市内循環バス運行事業(年末・年始を除く毎日運行 1人1回乗車100円 補助方式)	52,175
○ 防犯対策の強化(警察官OBの配置、浮き城のまち安心・安全メールの配信 他)	30,199
○ 消防施設整備事業(消防自動車の更新、消防団庁舎の改築 他)	174,602
○ 地域防災推進事業(自治防災組織設立補助金 他)	11,148
○ 上水道事業(南河原地区簡易水道事業を含む)	2,680,526
○ 下水道事業(幹枝線工事、合流改善対策、ポンプ場施設修繕工事等)	2,189,766
☆ 切所沼護岸改修事業(護岸改修工事、釣台増設工事)	12,800
☆ JR行田駅トイレ改築事業	16,500
○ 資源リサイクル事業	102,775
○ 市営住宅改修事業(小橋住宅5・6号棟外部改修工事 他)	50,600
☆ 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	8,000

(2) 健康で幸せなまちをつくるための施策

○ 子ども医療支給費	197,000
☆ 子ども手当扶助費	1,560,000
○ トータルサポート推進事業(包括的虐待防止・協働推進事業、虐待通報用電話 他)	1,714
☆ 安心生活創造事業	10,500
☆ 生活・介護支援サポーター養成事業	1,500
○ 放課後児童対策事業	102,100
(学童保育室・特別支援学校児童クラブ運営費、☆地域子育て創生事業費補助金、☆学童保育室送迎支援事業 他)	
○ 地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター、つどいの広場)	22,172
○ 第3子以降子育て家庭支援給付事業	1,800
○ 母子家庭自立支援給付金	13,340
○ 保育園運営費補助(☆保育所親支援推進事業費補助金 他)	87,022
○ 自動体外式除細動器(AED)設置事業(☆公民館6館、商工センターに新設 他)	1,606
○ 不妊治療費助成事業	1,250
○ 妊婦一般健康診査事業	59,683
☆ 女性特有のがん検診事業	18,426
☆ 健康増進計画・食育推進計画策定事業	5,658
☆ 肺炎球菌ワクチン接種助成事業	3,250

(3) 個性を伸ばす教育と文化を育てるまちをつくるための施策

○ 少人数学級の編制(市費負担教職員24名)	129,596
○ 小学校英語活動推進事業(「元気なぎょうだ」のびのび英語教育事業)	5,937
○ 英語指導助手の配置(12名)	46,268
○ 中学生海外派遣事業(20名)	6,789
○ 情報機器(パソコン)を使った学校教育の充実	74,321
○ ものづくり大学との連携促進事業	1,500
○ 小中学校寺子屋事業(未来の行田を担う子ども育成事業)	6,000
○ 小中学校施設整備事業	328,384
(☆泉小・荒木小屋内運動場耐震補強及び改修工事、☆太田東小・西小学校舎外部改修工事 他)	
○ (仮称)桜ヶ丘公民館建設事業	17,858
○ 「足袋蔵歴史のまち」・「ぎょうだ歴史ロマンの道」整備事業(文化財保存活用事業)	2,293
○ 市史編さん事業(☆「行田市史資料編民俗資料集2」を刊行)	12,252
☆ 多目的広場整備事業(下忍地区)	6,500

(4) 産業を振興し、豊かなまちをつくるための施策

○ 中小企業者への各種融資資金利子補給事業	3,483
(小口事業資金、商工業振興資金、中小企業経営近代化振興資金、短期事業資金)	
○ 緊急事業所支援事業(通常の借入利率より0.5%引き下げた利率での借入支援)	3,967
○ 企業誘致促進事業(施設設置奨励金)	34,971
○ 起業家支援助成事業	12,580
○ 住宅改修資金補助事業	7,000
☆ 緊急特別措置住宅手当支給事業	6,468
☆ 水辺再生事業	55,170
○ 土地改良事業(長野落悪水路、元成田用水路 他)	40,168
○ 農業用道路及び農業用排水路整備事業(市内各所)	108,463
○ 地産地消推進事業(行田在来青大豆普及事業、☆軽トラ朝市の開催 他)	1,010
○ 田んぼアート米づくり体験事業	3,510
☆ 行田産米ブランド化支援事業	600
○ 観光ガイドステーション運営委託事業	1,450
○ 行田ブランドPR事業(B級グルメ大会開催事業、フライ・ゼリーフライマップの作成 他)	3,076
☆ 「のぼうの城」観光客誘致推進事業(県雇用関連基金を活用した雇用創出事業)	75,561
☆ 体験型観光スポット運営委託事業(県雇用関連基金を活用した雇用創出事業)	11,617

(5) その他の施策

☆ 市民便利帳作成事業【ゼロ予算事業】	0
☆ 地域活性化事業(地域活性化推進委員会設置、地域活性化活動補助金)	1,150
☆ 行田マイスター制度創設事業	1,200
○ 総合振興計画策定事業	7,248
☆ 住民情報等基幹システム再構築事業	101,596

4 歳 入

- (1) 市税収入は、固定資産税では、土地の下落傾向や新增築家屋の増要因を勘案し、前年並水準を、市民税では、景気低迷に伴う個人所得や企業収益の低調な推移により減額を見込んだ結果、対前年度、6億6,373万3千円(△6.1%)の減となった。

<参考> 市税の推移

(単位：千円、%)

年 度	13	14	15	16	17
金 額	9,847,281	9,843,018	9,593,506	9,440,713	(9,548,705) 9,300,809
伸 び 率	0.3	△ 0.0	△ 2.5	△ 1.6	△ 1.5
構 成 比	44.0	41.6	44.4	39.2	44.2
年 度	18	19	20	21	22
金 額	9,901,202	11,429,666	11,582,428	10,940,719	10,276,986
伸 び 率	(3.7) 6.5	15.4	1.3	△ 5.5	△ 6.1
構 成 比	42.9	49.5	48.6	48.0	42.6

※H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

※H19の数値の伸び率は、所得税から住民税に税源移譲が行われた影響による。

- (2) 地方交付税は、地方の自主財源の充実・強化を図るための措置として1.1兆円の増額や合併算定替による影響等を考慮し、地方財政計画の内容を勘案して試算した結果、37億7千万円の計上(対前年度 3億7,000万円、10.9%増)となった。
- (3) 財源不足を補うため、財政調整基金から取崩しを行うが、将来的な財政運営の観点から、取崩しを最小限に抑え、2億3千万円(対前年度 △7千万円)を計上した。
- (4) 市債は、事業を厳選し、新規の借入れを抑制することを原則として措置した結果、対前年度比17.2%増、市債依存度は、10.1%(対前年度 1.0%増)となった。これは、地方財政の財源不足が過去最大規模に拡大したことに対する国の財政対策として、臨時財政対策債が、対前年度、5億2,800万円(45.1%増)と急増したことによる影響が大きい。

なお、合併特例債については、地域振興基金造成事業、南大通線街路整備事業、学校施設改修事業、(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業等への充当を見込み、計上した。

※ 地方財政計画の地方債依存度 16.4%

<参考> 市債(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	18	19	20	21	22
金 額	2,190,400	2,018,000	2,170,200 (1,835,000)	2,081,300 (2,032,200)	2,439,700
伸 び 率	43.7	△ 7.9	7.5(△9.1)	△4.1(10.7)	17.2
依 存 度	9.5	8.7	9.1(7.8)	9.1(8.9)	10.1

※H20・21の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(H20…335,200千円、H21…49,100千円)を除いたものである。

<参考> 市債現在高(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	18	19	20	21(見込み)	22(見込み)
金 額	25,529,157 (16,120,346)	24,963,077 (15,171,120)	24,549,410 (14,200,152)	24,504,398 (13,366,472)	24,690,977 (12,466,991)
増 減 額	△ 249,468 (△943,363)	△ 566,080 (△949,226)	△ 413,667 (△970,968)	△ 45,012 (△833,680)	186,579 (△899,481)
伸 び 率	△ 1.0 (△5.5)	△ 2.2 (△5.9)	△ 1.7 (△6.4)	△ 0.2 (△5.9)	0.8 (△6.7)

※()は、特例地方債(臨時財政対策債など国の財政政策によって借り入れる地方債)を除いた一般地方債現在高の推移である。